

平成30事業年度

事業報告書

第16期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、日本銀行券や旅券（パスポート）を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品や、法令などの政府情報を国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。

平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を行い、この使命を確実に果たしてまいりました。また、内部統制の推進及びマネジメントの強化を図りつつ、業務の質の向上及び業務運営の効率化に努めてまいりました。

平成30年度におきましては、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んでまいりました。また、次期旅券について、製造技術の確立及び品質管理方法の構築に向けて取り組むとともに、次世代旅券に関する必要な技術調査等を実施しました。

官報については、電子入稿の推進などによる業務プロセスの改善に向けた取組を進めるなど、発注者の要請や諸課題に対応してまいりました。

国民の皆様への情報提供については、博物館の展示内容及び国立印刷局ホームページのコンテンツの充実、工場見学の実施などにより、国立印刷局や銀行券に関して分かりやすい情報発信に努めました。

そのほか、地球環境の保全や労働災害の発生の防止に努めるとともに、コンプライアンス活動の推進やセキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化や従業員の職務に対する意識の更なる向上・組織の活性化に取り組みました。

国立印刷局は、行政執行法人として国との密接な連携の下、引き続き、国民の皆様のニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（独立行政法人国立印刷局法）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 銀行券の製造を行うこと。

二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。

三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。

四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。

五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 16 年 5 月	太政官に「文書局」創設
明治 18 年 12 月	太政官文書局を「内閣文書局」と改称 内閣文書局を「内閣官報局」と改称
明治 31 年 11 月	大蔵省印刷局と内閣官報局が合併し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局の「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省附属機関の「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

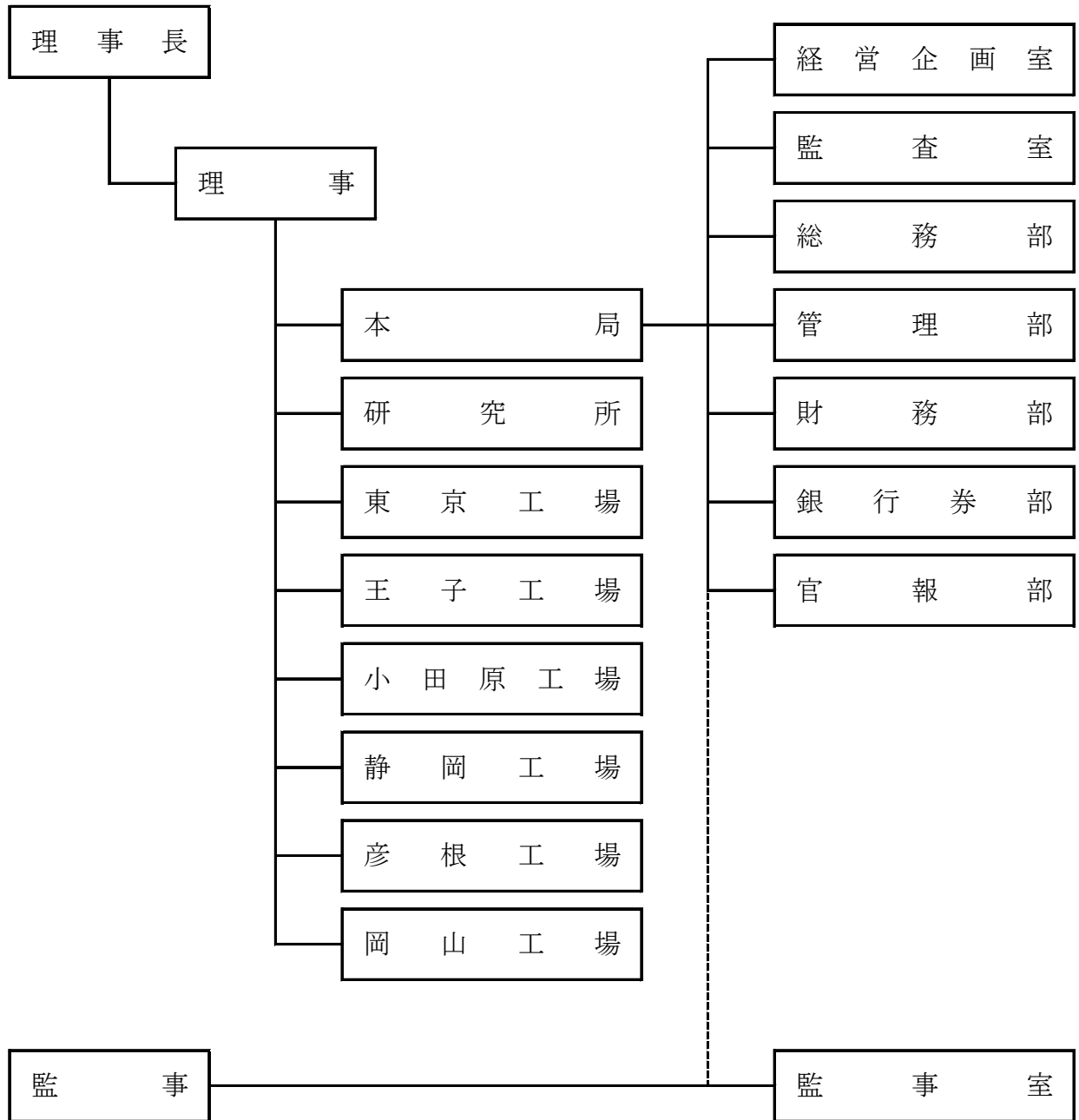
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
東京工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-3910-1141
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-47-2111
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	140,588,329,426 円	0 円	0 円	140,588,329,426 円
資本金合計	140,588,329,426 円	0 円	0 円	140,588,329,426 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 3 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	まつむら たけひと 松村 武人	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日		昭和58年4月 大蔵省入省 平成26年7月 財務省大臣官房審議官(関税局担当) 兼内閣官房T P P 政府対策本部員 平成27年7月 関東信越国税局長 平成28年6月 関東財務局金融安定監理官 平成29年4月 独立行政法人国立印刷局理事長
理事 (常勤)	とのさき あきら 外崎 亮	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	経営企画室 監査室 総務部	昭和60年4月 大蔵省入省 平成25年7月 北海道財務局総務部長 平成26年7月 関東財務局理財部長 平成27年7月 同管財第1部長 平成29年4月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	まるやま としろう 丸山 俊郎	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	銀行券部	昭和57年4月 大蔵省印刷局入局 平成21年4月 独立行政法人国立印刷局開発部長 平成23年4月 同滝野川工場長 平成25年4月 同セキュリティ製品事業部長 平成27年4月 同理事
理事 (常勤)	こばやし たけひさ 小林 毅久	自 平成29年8月1日 至 令和元年7月31日	総務部(一部) 銀行券部(一部) 官報部	昭和57年4月 大蔵省印刷局入局 平成24年4月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成25年4月 同人事労務部長 平成27年4月 同総務部長 平成29年8月 同理事
理事 (常勤)	あだち ひろこ 足立 寛子	自 平成30年7月10日 至 平成31年3月31日	総務部(一部) 管理部 財務部	平成元年4月 大蔵省印刷局入局 平成27年4月 独立行政法人国立印刷局銀行券部次長 平成29年4月 同総務部次長 平成29年8月 同総務部長 平成30年7月 同理事
監事 (常勤)	いわはし ふみあき 岩橋 史明	平成29年7月1日から 平成30事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成17年5月 豪州三井物産株式会社パース支店長 平成20年5月 三井物産株式会社エネルギー第一本部石炭部長 平成24年4月 同社理事北陸支店長 平成27年4月 独立行政法人国立印刷局監事
監事 (常勤)	さかもと つよし 坂本 剛	平成29年7月1日から 平成30事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 兼東京サービスセンター業務部長 平成24年4月 同社執行役員兼サービスセンター企画部長 平成25年5月 独立行政法人土木研究所監事 平成27年5月 国立研究開発法人土木研究所監事 平成29年7月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成30年度末現在4,194人(前年度比43人減少、1%減)であり、平均年齢は46.0歳(前年度末46.1歳)となっています。このうち、国からの出向者は3人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日付け退職者は135人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	76,121
II 固定資産	
1 有形固定資産	206,167
2 無形固定資産	3,036
3 投資その他の資産	3,413
固定資産合計	212,615
資産合計	288,736
(負債の部)	
I 流動負債	11,045
II 固定負債	61,972
負債合計	73,017
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	140,588
II 資本剰余金	
資本剰余金	6,082
損益外減損損失累計額	△ 6
資本剰余金合計	6,076
III 利益剰余金	
前事業年度繰越積立金	64,491
当期未処分利益	4,564
利益剰余金合計	69,055
純資産合計	215,719
負債純資産合計	288,736

② 損益計算書

(<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	68,932
II 売上原価	54,360
売上総利益	14,572
III 販売費及び一般管理費	9,884
営業利益	4,688
IV 営業外収益	731
V 営業外費用	590
経常利益	4,829
VI 特別利益	1
VII 特別損失	267
当期純利益	4,564
当期総利益	4,564

③ キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	2,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	11,934
V 資金期首残高 (E)	934
VI 資金期末残高 (F=D+E)	12,868

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	65,100
(2) (控除) 自己収入等	△ 69,664
業務費用合計	△ 4,564
II 損益外減損損失相当額	—
III 損益外除売却差額相当額	—
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	—
VI 行政サービス実施コスト	△ 4,561

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産

投資その他の資産：長期性預金など

流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益

営業外費用：固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益など

特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について事業計画で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

当期純利益は45億64百万円となり、前年度の34億64百万円に比べて10億99百万円増加（約32%増）しました。

これは、売上高が4億55百万円増加した一方、売上原価が、6億54百万円減少したことにより、営業利益が10億11百万円増加したことによるものです。

(売上高)

売上高総額は689億32百万円となり、前年度の684億76百万円に比べて4億55百万円増加（約1%増）しました。

これは、製品売上高が、収入印紙の単価及び納入数量の増加などにより1億66百万円増加したこと、また、公広告料収入が、官報の会社広告及び特殊法人等公告の数量の増加などにより、2億89百万円増加したことによるものです。

(売上原価)

売上原価は543億60百万円となり、前年度の550億13百万円に比べて6億54百万円減少（約1%減）しました。

これは、当期総製造費用が修繕費及び保守費の増加などにより8億95百万円増加したものの、期首期末たな卸資産等の差額による売上原価の減少要因が前年度に比べ15億49百万円あったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は9億8千4百万円となり、前年度の9億7千8百万円に比べて9億8百万円増加(約1%増)しました。

これは、研究開発費や消耗品費が増加したことなどによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は1億4千1百万円の利益となり、前年度の1億1千2百万円に比べて2億9百万円増加(約26%増)しました。

これは、宿舍料の値上げに伴い、宿舍料収入が2億4百万円増加したことなどによるものです。

(特別損益)

特別損益は2億6千6百万円の損失となり、前年度の3億2千4百万円に比べて5億9百万円増加しました。

これは、減損損失の減少により特別損失が5億8百万円減少したことによるものです。

(流動資産)

流動資産は7億6千1百万円となり、前年度の6億4千2百万円に比べて1億1千9百万円増加(約19%増)しました。

現金及び預金は、普通預金が1億1千9百万円増加したことなどにより、5億2千4百万円となり、前年度に比べて1億4千0百万円増加しました。

有価証券は、譲渡性預金の減少などにより、2億2千1百万円となり、前年度に比べて3億1千4百万円減少しました。

売掛金は、製品の収納未済金の増加により、3億9千2百万円となり、前年度に比べて1億2千4百万円増加しました。

たな卸資産は、半製品及び仕掛品が3億6千6百万円増加したものの、原材料が1億9千4百万円、貯蔵品が2億5千1百万円それぞれ減少したことなどにより、1億7千4百万円となり、前年度に比べて3億3百万円減少しました。

なお、当法人は運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を基本としていることから、現金及び預金、有価証券は、運転資金を始めとして、設備投資、退職給付債務等の支出に充てるものです。

(固定資産)

固定資産は2億1千261万5千円となり、前年度の2億2千461万1千円に比べて1億1千95万9千円減少(約5%減)しました。

有形固定資産は、機械装置の減少などにより、2億0千611万6千7百円となり、前年度に比べて3億0千39万9千円減少しました。

無形固定資産は、ソフトウェアの減少などにより、3億0千36万9千円となり、前年度に比べて4億1千11万9千円減少しました。

投資その他の資産は、長期性預金及び投資有価証券等の減少により、3億4千13万9千円となり、前年度に比べて8億5千45万9千円減少しました。

なお、投資その他の資産の投資有価証券、長期性預金は、将来の設備投資、退職給付債務等の支出に充てるものです。

(負債)

負債は730億17百万円となり、前年度の764億85百万円に比べて34億68百万円減少(約5%減)しました。

流動負債は、機械装置等の購入費用の支払未済金が減少したことなどにより、110億45百万円となり、前年度に比べて10億15百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金等が減少したことにより、619億72百万円となり、前年度に比べて24億52百万円減少しました。

退職給付引当金について

当法人は平成15年4月1日の独立行政法人移行に伴い、国から独立行政法人移行前の国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)として1,118億円(退職一時金732億円、整理資源負担金及び恩給負担金386億円)を承継しており、平成31年3月31日現在の退職給付引当金は611億円(退職一時金531億円、整理資源負担金及び恩給負担金80億円)です。

イ 退職一時金(国の勤務期間に相当する額)について

退職一時金は、独立行政法人移行時の在職者5,499人のうち、平成31年3月31日時点の在職者2,885人に対応する国の勤務期間に相当する額は218億円(※)であり、当該債務は732億円から515億円減少しました。

※平成31年3月31日に在職している2,885人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金は80億円となり、当該債務は386億円から305億円減少しました。

(純資産)

当期の利益処分後の積立金額45億64百万円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する当事業年度の国庫納付相当額は、8億16百万円です。同額を国庫納付した場合、次期に繰り越す積立金額は37億48百万円となり、利益剰余金の合計額は、682億39百万円となる見込みです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料購入による支出及びその他の業務支出の増加などにより、99億25百万円となり、前年度に比べて70百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、20億9百万円となり、前年度に比べて157億38百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売上高	67,006	74,138	67,838	68,476	68,932
売上原価	52,111	60,465	52,622	55,013	54,360
販売費及び一般管理費	9,142	10,280	9,401	9,786	9,884
営業外収益	563	490	406	386	731
営業外費用	254	400	296	274	590
特別利益	2,906	0	820	1	1
特別損失	871	873	346	325	267
当期総利益	8,098	2,609	6,398	3,464	4,564
資産	296,778	288,829	291,934	288,830	288,736
負債	82,029	78,621	79,225	76,485	73,017
利益剰余金	61,469	59,105	64,833	65,680	69,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,841	△2,245	20,853	9,995	9,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,542	11,027	△25,772	△13,728	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△42	△42	—	—
資金期末残高	887	9,627	4,667	934	12,868

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
 （区分経理によるセグメント情報）

（銀行券等事業）

売上高は、収入印紙の単価及び納入数量の増加などにより、582億36百万円となり、前年度の580億99百万円に比べて1億37百万円増加（約0.2%増）しました。

営業費用は、労務費の減少などにより、495億69百万円となり、前年度の498億89百万円に比べて3億20百万円減少（約0.6%減）しました。

この結果、営業利益は86億68百万円となり、前年度の82億10百万円に比べて4億57百万円増加（約6%増）しました。

総資産は、機械装置が減少したことなどにより、1,442億2百万円となり、前年度の1,460億59百万円に比べて18億57百万円減少（約1%減）しました。

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売上高	56,565	63,693	57,210	58,099	58,236
営業費用	46,615	55,408	47,436	49,889	49,569
売上原価	44,309	52,490	45,188	47,482	46,911
販売費及び一般管理費	2,306	2,917	2,248	2,407	2,657
営業利益	9,950	8,286	9,774	8,210	8,668
総資産	143,606	151,561	146,178	146,059	144,202

(官報等事業)

売上高は、公広告料収入が会社公告及び特殊法人等公告の数量の増加などにより、106億95百万円となり、前年度の103億77百万円に比べて3億18百万円増加(約3%増)しました。

営業費用は、減価償却費の減少などにより、81億79百万円となり、前年度の83億21百万円に比べて1億42百万円減少(約2%減)しました。

この結果、営業利益は25億17百万円となり、前年度の20億56百万円に比べて4億61百万円増加(約22%増)しました。

総資産は、ソフトウェアが減少したことなどにより、169億52百万円となり、前年度の174億61百万円に比べて5億8百万円減少(約3%減)しました。

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売上高	10,442	10,444	10,628	10,377	10,695
営業費用	8,437	8,633	8,135	8,321	8,179
売上原価	7,802	7,975	7,434	7,531	7,448
販売費及び一般管理費	635	658	701	790	730
営業利益	2,005	1,811	2,493	2,056	2,517
総資産	19,904	18,978	18,924	17,461	16,952

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しています。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成30年度の営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、64億96百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 平成30年度の総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、1,275億81百万円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等です。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人は、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算による運営を行っています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況となりました。

行政サービス実施コストは、業務費用が減少したことなどにより、△45億61百万円となり、前年度の△33億48百万円に比べて12億13百万円減少（約36%減）しました。

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 8,098	△2,609	△6,398	△3,464	△4,564
うち損益計算書上の費用	62,378	72,019	62,666	65,399	65,100
うち自己収入等	△ 70,476	△74,628	△69,063	△68,863	△69,664
損益外減損損失相当額	△ 202	—	—	49	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	3	2
機会費用	592	—	93	64	—
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 7,706	△2,607	△6,302	△3,348	△4,561

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

完成した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

資産名	科目	数量	取得価額
製版棟	建物等	一式	1,736
大判機能性検査装置	機械装置等	8台	443
貼付機	機械装置等	1台	378

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

施設及び設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、契約差金及び受入年度の変更を行ったことなどによるものです。

平成30年度施設及び設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	241	101
	印刷部門	3,849	2,543
	共通部門	229	80
	小計	4,319	2,724
設備関連	製紙部門	208	179
	印刷部門	2,098	1,865
	共通部門	117	152
	小計	2,422	2,197
合 計		6,741	4,921

(注) 上記金額は、消費税等を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得 価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	グラビア輪転印刷機	226	219	7	—	—	0
除却	銀行券精裁機	218	201	17	—	—	0
除却	銀行券精裁機	211	197	14	—	—	0

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収 入											
1 業務収入	72,053	72,367	78,455	80,070	72,497	73,265	72,531	73,954	73,188	74,446	
2 その他収入	488	754	425	501	405	572	386	423	354	754	雑収入が予定より多かつたため
計	72,542	73,121	78,880	80,572	72,903	73,836	72,917	74,377	73,542	75,200	
支 出											
1 業務支出	59,254	59,943	67,160	68,997	61,487	60,155	61,436	60,808	63,318	61,996	
(1) 人件費支出	37,907	37,969	39,082	38,686	38,814	38,781	38,992	38,847	38,704	38,961	
(2) 原材料支出	6,116	7,021	7,307	7,744	6,540	6,898	7,359	7,104	7,619	7,130	
(3) その他業務支出	15,231	14,953	20,770	22,567	16,133	14,476	15,085	14,857	16,995	15,906	
2 施設整備費	15,722	16,239	9,979	7,353	15,224	14,570	10,624	8,703	9,727	7,117	固定資産支出が予定より少なかったため
計	74,976	76,182	77,138	76,349	76,711	74,725	72,060	69,511	73,045	69,113	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいます。

(4) 経費の削減及び効率化に関する指標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化指標

当法人は、管理運営の効率化に関する指標として「販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）を前年度以下に抑制」の設定を受け、取り組むこととしています。また、採算性の確保に関する指標として「経常収支率100%以上」の設定を受け、取り組むこととしています。

平成30年度の販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）は委託費や減価償却費の減少などにより、平成29年度を4百万円下回りました。

また、経常収支率は旅券冊子及び査証類に係る売上高の増加等により107%となりました。

② 経費削減及び効率化指標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）

販売費及び一般管理費（広告宣伝費、運送費及び研究開発費を除く。）の抑制等

(単位：百万円、%)

区 分	目標値	実績	増 減
販売費及び一般管理費	6,543	6,539	△4
経常収支率	100%以上	107%	7%

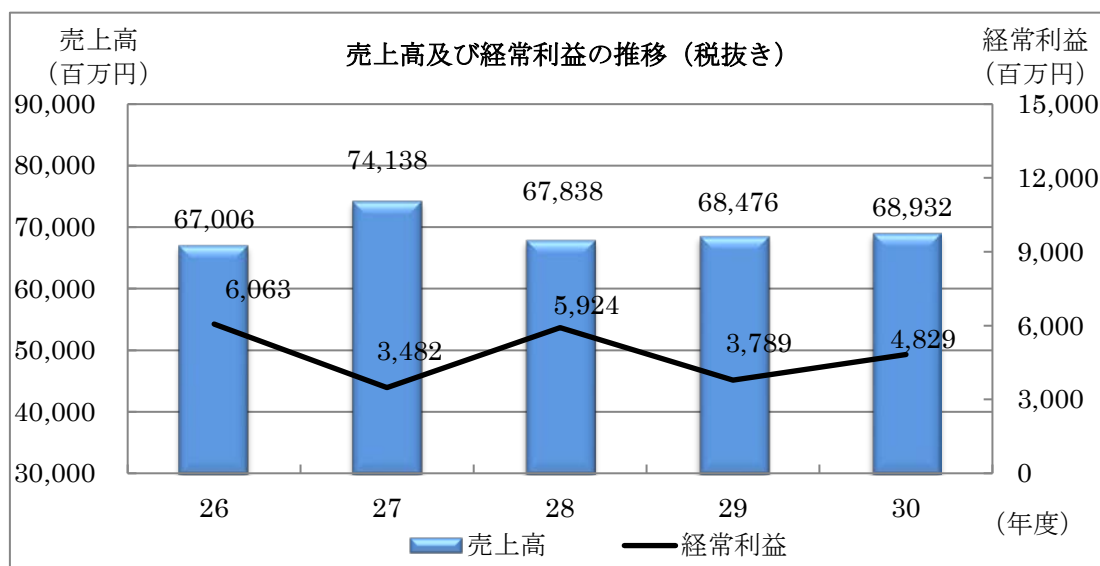
5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の売上高は、689億円で、その内訳は日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が620億円、広告料収入が69億円となりました。

その他、有価証券利息など7億円の営業外収益を計上しました。

また、補助金、運営費交付金等の受領、借入金の借入れや債券の発行はありません。

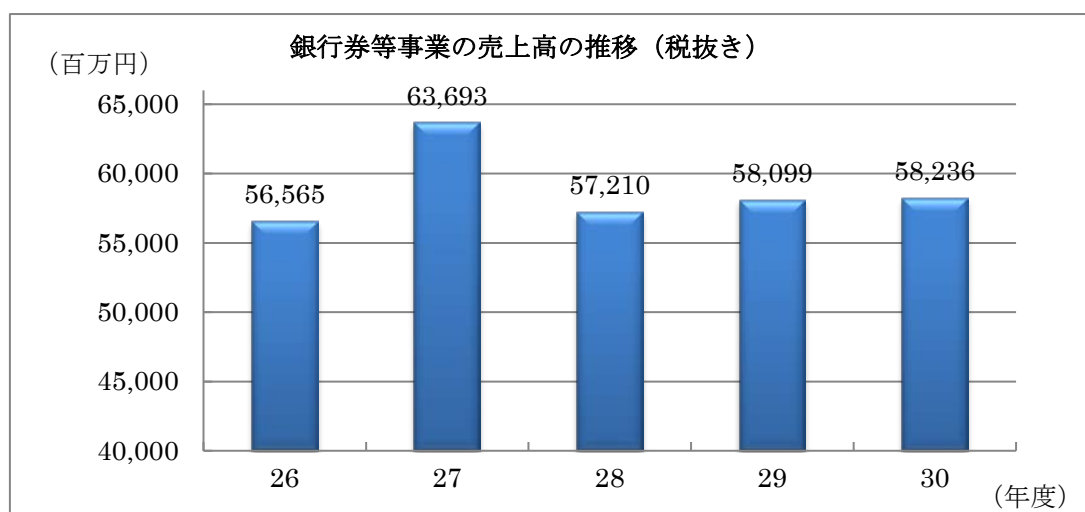


(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 銀行券等事業

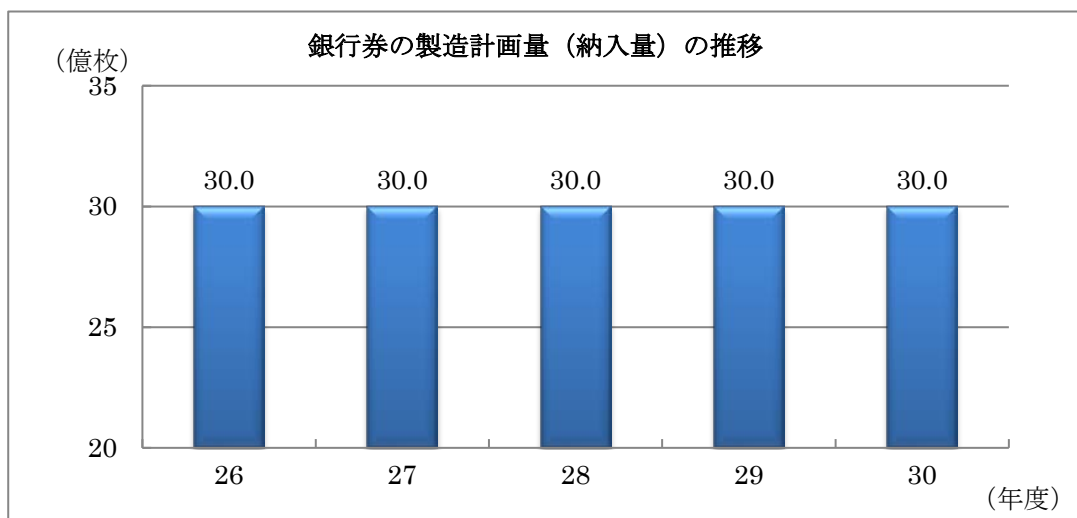
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等については、銀行券部が行っています。

銀行券等事業の売上高は、印紙類の単価及び納入数量の増加などにより、582億円 (前年度比約0.2%増、総売上高の約84%) となりました。



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の30億枚を確実に納入しました。



銀行券を安定的かつ確実に製造するため、製紙抄造部門における長期連続操業（土曜日、日曜日及び祝日を含め24時間連続で操業すること。）及び印刷・貼付部門の二交替勤務による機械稼働並びに製紙断裁部門、印刷検査仕上部門における昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。また、銀行券大判機能性検査装置など高機能設備への更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進捗状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券等の製造等

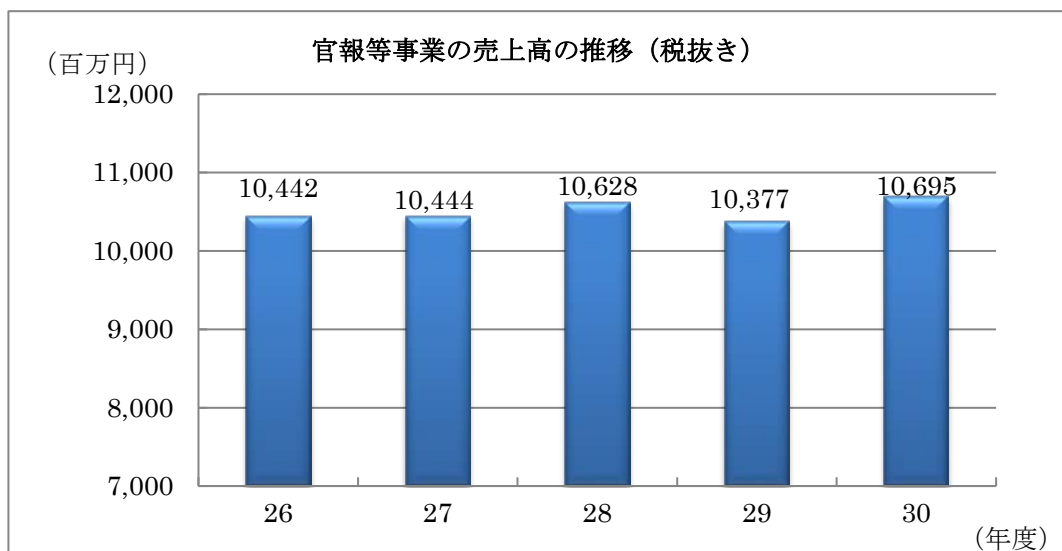
MRV査証シールについては、政府が観光立国推進基本法に基づき、訪日外国人旅行者数を4,000万人にすることを目標に、訪日アピールを行っていること等により、受注数量が増加しましたが、柔軟な対応を行ったことにより、滞りなく納入数量を完遂しました。

旅券冊子については、受注数量が多かったことから、柔軟な対応を行うとともに、安定的かつ確実な製造に努め、発注者が求める納入数量を完遂しました。

イ 官報等事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報の伝達を主な目的とする製品の製造等については官報部が行っています。

官報等事業の売上高は、公広告料収入が、会社公告及び特殊法人等公告の数量の増加により、106億95百万円（前年度比約3%増、総売上高の約16%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

国民の利便性の観点から、官報の閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」と過去に発行された官報を日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、インターネット上で正確かつ確実に提供しました。また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めました。

② 法律案等国会用製品による情報提供

厳格な管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しました。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	銀行券等事業				官報等事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	61,890,151,000	62,894,915,780	1,004,764,780		11,298,093,000	11,550,949,336	252,856,336	
2 その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	61,890,151,000	62,894,915,780	1,004,764,780		11,298,093,000	11,550,949,336	252,856,336	
支 出								
1 業務支出	45,160,832,000	43,785,156,380	△ 1,375,675,620		6,646,486,000	6,722,026,016	75,540,016	
(1)人件費支出	28,218,406,000	28,164,678,579	△ 53,727,421		4,392,527,000	4,461,816,334	69,289,334	
(2)原材料支出	7,126,416,000	6,672,950,695	△ 453,465,305		492,138,000	457,006,496	△ 35,131,504	
(3)その他業務支出	9,816,010,000	8,947,527,106	△ 868,482,894		1,761,821,000	1,803,203,186	41,382,186	
2 施設整備費	7,733,252,000	5,169,059,567	△ 2,564,192,433	固定資産支出が予定より少なかったため	991,661,000	1,252,094,720	260,433,720	固定資産支出が予定より多かったため
計	52,894,084,000	48,954,215,947	△ 3,939,868,053		7,638,147,000	7,974,120,736	335,973,736	

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	0	0	0		73,188,244,000	74,445,865,116	1,257,621,116	
2 その他収入	353,545,000	754,049,576	400,504,576	雑収入が予定より多かったこと等のため	353,545,000	754,049,576	400,504,576	雑収入が予定より多かったこと等のため
計	353,545,000	754,049,576	400,504,576		73,541,789,000	75,199,914,692	1,658,125,692	
支 出								
1 業務支出	11,510,284,000	11,489,075,822	△ 21,208,178		63,317,602,000	61,996,258,218	△ 1,321,343,782	
(1)人件費支出	6,093,264,000	6,334,072,170	240,808,170		38,704,197,000	38,960,567,083	256,370,083	
(2)原材料支出	0	0	0		7,618,554,000	7,129,957,191	△ 488,596,809	
(3)その他業務支出	5,417,020,000	5,155,003,652	△ 262,016,348		16,994,851,000	15,905,733,944	△ 1,089,117,056	
2 施設整備費	1,002,328,000	696,078,587	△ 306,249,413	固定資産支出が予定より少なかったため	9,727,241,000	7,117,232,874	△ 2,610,008,126	固定資産支出が予定より少なかったため
計	12,512,612,000	12,185,154,409	△ 327,457,591		73,044,843,000	69,113,491,092	△ 3,931,351,908	

注記事項

上記金額は、消費税等を含んでおります。